

# 関西文化学術研究都市

寺本 光雄

## 1. はじめに

今、関西では、わが国初の本格的24時間空港である関西国際空港、世界最大の吊橋である明石海峡大橋、新しい文化創造拠点である関西文化学術研究都市の建設など21世紀に向けてのリーディングプロジェクトが相次いで進行している。

関西文化学術研究都市は、京都府、大阪府、奈良県にまたがる京阪奈丘陵に、わが国の創造的な文化、学術研究、産業の新たな拠点を形成し、国土の均衡ある発展と国際社会への貢献をめざすプロジェクトとして、産学官の協力のもとに民間活力を最大限に活用して進められるものである。

そこで、昭和62年3月に策定された、新しい近畿の創生計画（すばるプラン）においても、近畿リサーチ・コンプレックス構想の中核として位置づけられ、近畿圏の地域開発の大型プロジェクトとして、着々と整備が進められている関西文化学術研究都市について、計画の経緯、計画のコンセプト、計画概要等を紹介することとしたい。

## 2. 計画の経緯

関西文化学術研究都市構想は、わが国の学術研究振興のあり方および近畿圏の新たなビジョンを検討する学者の自主組織の中から生まれてきた。昭和53年9月に発足した関西学術研究都市調査懇談会（座長 奥田東 京都大学名誉教授）は文化、学術、研究の集積した新都市建設の構想を提案した。

国においては、近畿圏基本整備計画の中で、高度な学術研究機能の集積した都市の整備に関し検討を進める旨の方針を打ち出し、国土庁が昭和54年4月より調査を開始した。昭和55年度には関西リサーチコンプレックスの構想とその中核となる学術研究都市を京阪奈丘陵に建設

するという基本方針を明らかにし、昭和56年度に開発面積2500haにおよぶパイロットプランを策定した。

さらに、昭和57年、58年の2年度にわたって国土庁、農林水産省、林野庁、通商産業省、運輸省、建設省の6省庁が、土地利用、基盤整備等の総合的計画調査を実施した。また関係府県においても構想、計画づくりが進められるとともに、昭和58年3月、関係地方公共団体、経済団体、大学、学識経験者、開発事業者が一体となって関西文化学術研究都市建設推進協議会を結成し、推進に取り組んだ。

昭和61年6月には、関西文化学術研究都市建設基本方針が関係省庁連絡調整会議で了承されるとともに、同都市の推進を図るため、「財団法人 関西文化学術研究都市推進機構」が設立された。その後、昭和62年6月に「関西文化学術研究都市建設促進法」が制定され、今年3月には、内閣総理大臣により、建設促進法にもとづく「建設計画」が承認され、本格的な建設段階に進みつつある。

## 3. 計画のコンセプト

### (1) 意義・目標

現在、わが国をとりまく環境は、産業構造、社会ニーズ、国際関係等さまざまな局面において社会経済環境が大きく変化しつつあり、このような時代の変化方向・潮流に沿うべく新しい社会システムの構築、学術研究環境、あるいは新しい都市像を求めいろいろな試みがなされている。学術研究都市は、こうした要請に応える21世紀を指向した新都市の1つの形態である。その基本コンセプトは、都市機能と学術研究機能の有機的合体によるアーバンティ（まちの雰囲気）、ヒューマニティ（やさしさ）、アメニティ（楽しさ）の創出ということにあり、知識集約的な都市を目標としている。

関西文化学術研究都市は、このような要請にこたえるため、近畿圏において培われてきた豊かな文化・学術・研究の蓄積をいかし、歴史・文化・自然環境に恵まれた京阪奈丘陵において、21世紀に向けた創造的かつ、国際

てらもと みつお 助関西情報センター

〒530 大阪市北区梅田1-3-1-800



関西文化学術研究都市（イメージ図）提供：京都府

的、学際的、業務的な新たな展開の拠点づくりをめざすものであり、新しい近畿の創生に貢献することはもとより、わが国および世界の文化・学術・研究の発展に寄与するものである。

関西文化学術研究都市は、次の点について特に考慮し、新しい文化学術研究の拠点づくりをめざすものである。

#### ① 学術研究の新展開

学術研究体制における新たな組織原理の導入、文化・芸術・人文・社会・自然科学等、多様な学術研究機能の集積とそれらの調和をめざした学際的・国際的研究の推進。

#### ② 21世紀のモデル都市

研究し、住まい、交わり、遊び、働く場をすべて内包するアメニティの高いヒューマンスケールの都市づくり。

#### ③ 都市形成

公民連携による都市づくりと計画のフレキシビリティが確保できる開発パターンの採用、また多様な価値、不確実性に対応できるような「計画」と「非計画」の双方を考慮した手づくりの都市形成。

## (2) アプローチ視点と計画概念

関西文化学術研究都市は、国家的・人類的課題に貢献する学術研究の新しい展開をめざし、図1に示す4つのアプローチ視点によって構想される。

この4つのアプローチ視点は、これまでのわが国内外の学術研究あるいは新都市関連の構想、計画において明らかにされてきたものであるが、概して言えばそれらは特定の視点に立って構想、計画されているケースが多かったように思われる。

関西文化学術研究都市は、次のように当初段階から可能な限り多くの視点を計画に内包することを試みている。

#### ① 学術研究振興

- 学術研究活動の基盤づくり（学術研究交流・支援施設の強化）
- 集積効果の発揮（各分野の連携と施設の共同利用）
- 地域社会と学術研究機能の積極的なかかわりを企画
- 新たな人材養成と研究者の再教育の場

#### ② 地域整備（ナショナルレベル・地域レベル）

- 学術研究オリエンテッドな新しい定住空間づくり

- 近畿圏の適正な人口配置の受け皿
  - 大都市および周辺地域との連携・役割分担
  - 新規開発地域と既存の地域社会との調和
- ③ 産業振興
- 新しい学術研究都市型産業の立地
  - 官・学および企業間の共同利用施設の整備, 技術交流
  - 創造的技術開発推進体制の強化
  - 雇用創出の場

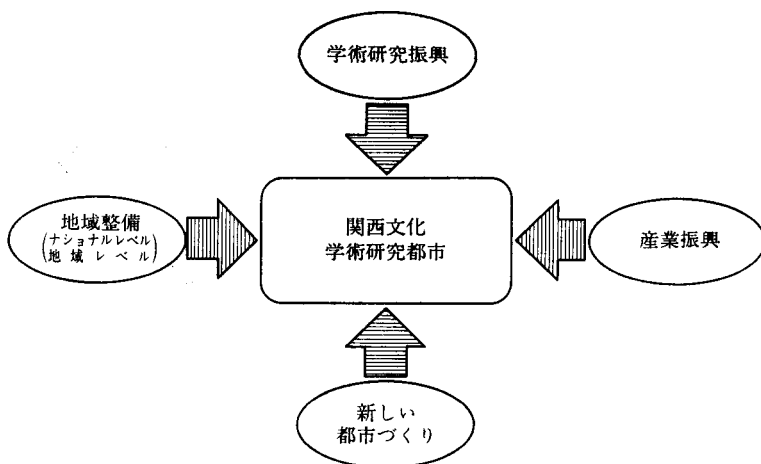


図1 関西文化学術研究都市のアプローチ視点

④ 新しい都市づくり

- 多核心連携型の都市構造
- 学術研究機能との積極的ななかかわりを企図した都市
- 21世紀指向のパイロットモデル都市
- アメニティ, アクセシビリティの高い都市
- 適正規模 (市民生活, 都市経営) の確保

(3) 基本方針

関西文化学術研究都市は, 近畿圏における学術研究振興を旗印とする都市づくりの国家プロジェクトで, 世界人類のための福祉と繁栄をめざし, 前述のアプローチ視点に立って, 次のような方向性をもったプロジェクトとして整備する。

① 関西リサーチコンプレックスにおける中核的役割  
近畿圏の既存の学術研究機能集積を積極的に活用するとともに, それらの集積と近畿圏各地域で構想されている研究学園都市群との有機的な連携により, 圏域全体の一体的な学術研究のネットワーク化をはかろうとするものが, 関西リサーチコンプレックス構想であり, 関西文化学術研究都市は, その形成における中核的役割を果たすものである。

② 学術研究を核とした自律都市の形成と大都市への積極的寄与

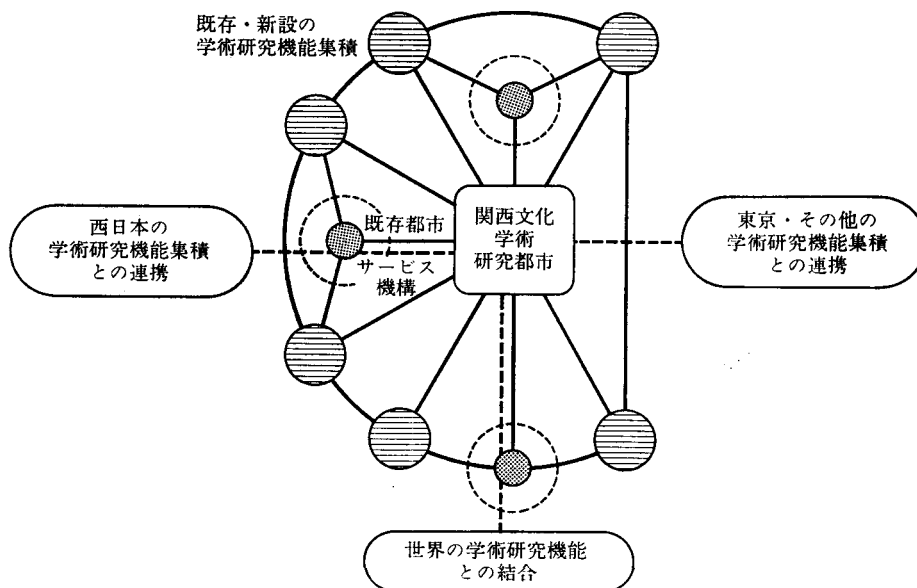


図2 関西リサーチコンプレックス概念

関西文化学術研究都市は、都市に学術研究機能を内包させることにより、そこでの市民生活や産業が学術研究機能と有機的な連携をはかりながら、学術研究からのインパクトをできるだけ効果的に受けとめるよう計画した自律的な都市づくりであるが、一方において、その立地が大阪、京都の都心からおよそ30kmの近さであることなどから、同時に大都市圏の多核芯構造への再編のモデルとして積極的に位置づけるとともに、さらに大都市の既存産業の活性化や居住機能の改善にも具体的かつ積極的に寄与し、大都市との連携のもとに大都市圏全体の発展を図っていく。

### ③ 新しい学術研究都市型産業の開発と育成

関西文化学術研究都市における学術研究機能の集積は、それが産業におよぼす波及効果を考えれば、きわめて存在価値が高い。このことから学術研究成果を研究開発や生産技術に活用し得る産業、あるいは学術研究支援産業、新しい都市型産業の立地が大いに期待されるので、積極的に新しい産業の開発と育成を図る。

### ④ 21世紀を指向したパイロットモデル都市

関西文化学術研究都市は、脱工業化社会における新しいタイプの理想都市をめざした構想である。このような新しい都市づくりにおいては、パイロットモデル都市として、都市デザインや都市システム等に関していくつかの実験的な適用を試み、都市そのものが実証・実験フィールドとなる。

### ⑤ 魅力ある街づくり

関西文化学術研究都市は、単一機能に特化した都市ではなく、人々が住まい、働き、交わり、遊ぶという多様な活動を展開する場である。その場合、そこに住み生活を営む人々にとって、住みやすい魅力のある街でなくてはならないし、外部の人々にとっても魅力を感じ、住みたくなる街であるとともに、行きたくなる街であることが望まれる。

以上の基本方針を踏まえるとともに、関西文化学術研究都市は、開発地域と既存の地域社会との調和を重視する立場をとることから、新たな開発計画の視点を打ち出している。なかでも、従来の連担した面的開発を行なうのではなく、計画対象地域のなかで、交通、情報等の面における有機的連携を前提とした小都市群からなる都市形態であるクラスター型の開発・整備パターンは、段階的整備をめざす本都市を最も特徴づけている1つである。

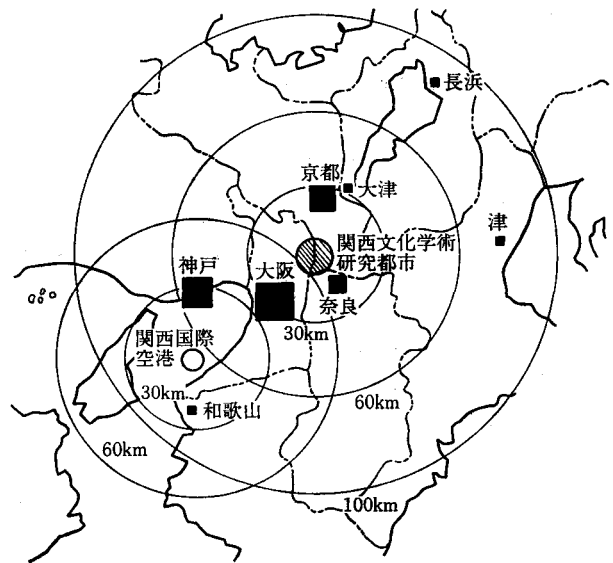


図3 関西文化学術研究都市の位置

## 4. 計画概要

### (1) 位置

京都・大阪・奈良の3府県にまたがる京阪奈丘陵で、京都府田辺町・精華町・木津町、大阪府枚方市・四条畷市・交野市、奈良県奈良市・生駒市の行政地域である。

関西文化学術研究都市の中心的な地区として計画されている「精華・西木津地区」は大阪から20km、京都から25kmの位置である(図3参照)。

### (2) 面積および人口規模

都市地域は、概ね15,000haで、そのうち文化学術研究地区(新規開発地区)の面積は概ね3,300haである。

人口は概ね38万人、うち文化学術研究地区においては概ね18万人を想定している。

### (3) 文化学術研究地区の配置

関西文化学術研究都市は、12の「文化学術研究地区」およびそれ以外の地域である「周辺地区」により構成され、環境の保全に配慮するとともに、都市全体の有機的な連携にも配慮し配置する(図4参照)。

### (4) 文化学術研究施設の整備

文化、芸術に関する高度な研究、教育および一般啓発等を行なう施設、大学等の教育・研究施設、創造的な基礎研究、応用研究および先端的な技術開発を行なう施設、交流・研修等の活動を推進するための施設、文化、学術、研究活動を支援する情報提供施設等の整備を図る。

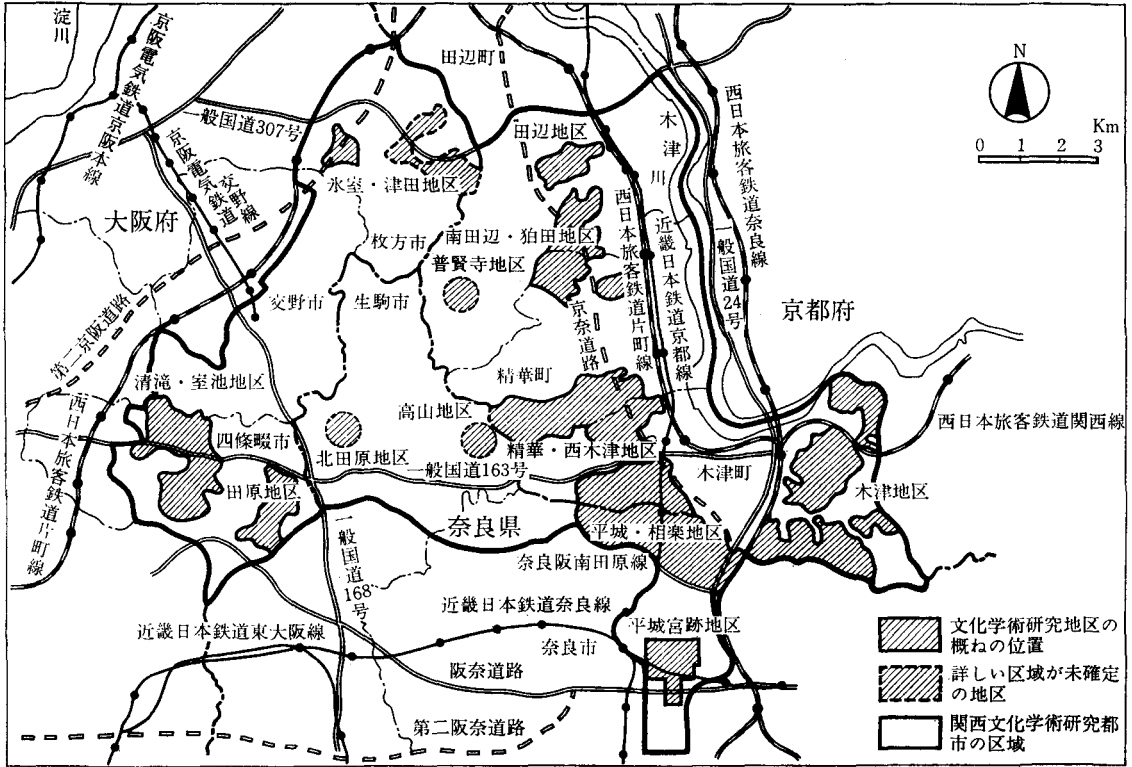


図 4 文化学術研究地区の配置

(注) 田辺地区、南田辺・狛田地区、木津地区、精華・西木津地区、平城・相楽地区、田原地区、平城宮跡地区は、地区の概ねの位置および区域を示している。(出典：関西文化学術研究都市建設計画)

**(5) 産業の振興**

文化学術研究の成果をいかす研究開発型産業および文化学術研究活動を支援する産業の育成を図る。

**(6) 居住環境の整備**

文化学術研究都市にふさわしい人間性豊かで安全かつ快適な居住環境を確保するため、良好な住宅・宅地等の整備を図る。

**(7) 都市機能の整備**

国際化、情報化、高齢化、高度技術化等経済、社会の変化に対応した都市機能の総合的な整備を図る。また、国土保全施設の整備や適切な防災対策を図るとともに、都市の安全性の確保に配慮する。

**(8) 広域的な交通施設、情報・通信基盤施設の整備**

国際化、情報化への対応とあわせ、近畿圏の地域構造を踏まえて、国内外の各地および近畿圏の諸都市との連携を確保するため、道路、鉄道等の交通施設および情報・通信基盤施設の整備を図る。また、交通施設の整備

に伴い必要となる安全施設等の整備を図る。

**5. 整備状況**

関西文化学術研究都市には、すでに同志社大学、同志社女子大学、関西外国語短期大学、京都府花き総合指導センター等が開設しており、勸国際高等研究所、勸国際電気通信基礎技術研究所（ATRインターナショナル）の2機関が設立され、昭和64年の開設に向けて建設が進められている。さらに京都厚生年金休暇センターの建設、平城宮跡の保存・復元整備も進められ、民間の研究開発施設等についても、立地希望が多く寄せられている。

交通施設の整備は、京奈バイパスが工事中で、京都、大阪を結ぶ第2京阪道路が計画決定され、さらに近鉄東生駒から平城・相楽ニュータウンに至る新線を検討中である。文化学術研究地区別整備状況は、表1のとおりである。

表 1 文化学術研究地区の整備状況

文化学術研究地区名	面積(ha)	整備状況
<p>&lt;田辺地区&gt; 大学の立地による教育研究機能の整備を図る。</p>	100	<ul style="list-style-type: none"> <li>同志社大学 61年4月開校</li> <li>同志社女子大学 61年4月開校</li> <li>同志社国際高校 55年4月開校</li> </ul>
<p>&lt;南田辺・狛田地区&gt; 教育研究施設をはじめとする文化学術研究施設、研究開発型産業施設等の整備を図るとともに、住宅施設、広域レクリエーション施設等の整備を図る。</p>	338	<ul style="list-style-type: none"> <li>京都府花き総合指導センター(フラワーセンター) 8.9ha 61年4月開園</li> <li>京都厚生年金休暇センター(仮称) 13ha 63年秋オープン予定</li> </ul>
<p>&lt;精華・西木津地区&gt; 都市の中心部に位置することから本都市の中心地区として位置づけ、中核的な文化学術研究施設および文化学術研究交流施設等の集積を図るとともに、住宅施設、都市的サービス施設等の整備を図る。</p>	494	<ul style="list-style-type: none"> <li>韓国国際電気通信基礎技術研究所 20ha 建設中 64年度に開設予定</li> <li>韓国国際高等研究所 10ha 64年から建設開始</li> <li>文化学術研究交流施設の整備決定</li> <li>民間企業の研究施設</li> <li>住都公団の祝園地区 203ha 造成中</li> </ul>
<p>&lt;木津地区&gt; 主として自然科学系の文化学術研究施設、研究開発型産業施設等から成る研究開発、先端産業の拠点としての整備を図るとともに、大規模な住宅地としての整備を図る。</p>	740	<ul style="list-style-type: none"> <li>住都公団、南地区 284ha 63年6月着工</li> </ul>
<p>&lt;氷室・津田地区&gt; 先端的な研究・教育施設をはじめとする文化学術研究施設、研究開発型産業施設等の整備を図るとともに、住宅施設の整備を図る。</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>関西外国語短期大学 8.7ha 59年4月開校</li> <li>津田地区 57ha 造成中</li> <li>イオン工学センター 設置決定</li> </ul>
<p>&lt;普賢寺地区&gt; 地区の立地条件を勘案し、整備を図る。</p>	未定	
<p>&lt;高山地区&gt; 先端的な科学技術分野を対象とする高度な教育研究施設をはじめとする文化学術研究施設等、および住宅施設の整備を図る。</p>	未定	
<p>&lt;北田原地区&gt; 地区の立地条件を勘案し、整備を図る。</p>	未定	
<p>&lt;田原地区&gt; その周辺の自然環境を活かし、住宅施設の整備を図るとともに、研修等を行なう文化学術研究施設、産業施設等の整備を図る。</p>	130	<ul style="list-style-type: none"> <li>田原ニュータウン(住都公団) 造成中 64年販売開始予定</li> </ul>
<p>&lt;平城宮跡地区&gt; 歴史・文化的遺産を保全、整備しつつ、それらを活用した文化財、考古学に関する文化学術研究施設の充実・強化を図るとともに、都市的サービス施設等の整備を図る。</p>	142	<ul style="list-style-type: none"> <li>朱雀門、朱雀大路の復元</li> </ul>

<p>&lt;清滝・室池地区&gt; 自然環境の保全と緑地の回復を図りながら、自然レクリエーションの拠点としてスポーツ、保養等の施設の整備を図るとともに、研修、教育研究等を行なう文化学術研究施設、住宅施設の整備を図る。</p>	340	<ul style="list-style-type: none"> <li>大阪電気通信大学四条観学舎 15ha 62年10月開校</li> <li>青少年交流ロッジ 0.8ha 64年4月開設予定</li> </ul>
<p>&lt;平城・相楽ニュータウン&gt; 大規模な住宅地としての整備とあわせて生活関連の文化学術研究施設、都市的サービス施設等の整備を図り、本都市における複合的都市機能を備えた先導的地区としての整備を図る。</p>	626	<ul style="list-style-type: none"> <li>平城・相楽ニュータウンとして整備中</li> <li>ハイタッチ・リサーチ・パーク 7.1ha 各研究所建設 65年秋完成予定</li> </ul>

## 6. おわりに

現在、テレポートピア構想(郵政省)、インテリジェントシティ構想(建設省)、情報化未来都市構想(通商産業省)等、推進されている提案は21世紀に向けた都市づくり構想である。時代の変化、潮流をふまえた立派な構想であるが、いま、真に問われているのは、豊かさを感じることができる生活の質であり、どこまで実現できるだろうか？

関西文化学術研究都市は、21世紀の都市づくりのモデルであり、その実現には大久保昌一(大阪大学教授)の新しい計画理念すなわち、脱工業社会型の都市計画(計画環境の変化と不確定性モデル)が求められているといえるだろう。いずれにしても文化首都圏をめざす関西には、東西文化の土壌の上に、芸術・学術・技術の結晶した新しい文化を基礎として基礎科学の強化育成を図り、応用技術との結合をすすめる世界の新文化首都(関西文化学術研究都市建設推進協議会 企画部会)を京阪奈丘陵にぜひとも実現したいものである。

### 参考文献

- ・「関西文化学術研究都市構想」昭和60年6月、(財)大阪科学技術センター
- ・「新文化首都の基本構想」昭和61年12月、関西文化学術研究都市建設推進協議会
- ・「関西文化学術研究都市建設計画」昭和63年4月、(財)関西文化学術研究都市推進機構
- ・大久保昌一「脱工業社会の都市計画」、都市問題研究 昭和63年7月、第40巻第7号

### 論文・事例研究の原稿募集!

ORの特徴は実践にあるといわれています。実際的な応用をぬぎにした理論ということはORでは考えられません。本誌でも以前から会員の皆様からの事例研究の報告をお願いしてきましたが、まだ十分な成果をあげているとはいえません

「論文・事例研究」は企業、研究所、大学等で実際に行なった事例を論文としてまとめたものを広く会員の皆様に紹介することを目的として作られた欄です。この論文は2人のレフリーによって正式に審査されますが、マネジメント、行政、工学等の広い分野において適用対象の新しさ、適用方法の新しさ、適用範囲の広さ等が論理的、科学的に論じられたものでありますならば、積極的に採用する方針です。皆様のご投稿をお願い申し上げます。

**投稿要領:** 学会原稿用紙36枚(25字×12行)以内  
(図・表を含む) 投稿先はOR学会事務局OR誌編集委員会宛。

なお、原稿の他コピーを2部添付してください。  
(OR誌編集委員会)